

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月16日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	イーター電機工業株式会社
【英訳名】	ETA ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 洋
【本店の所在の場所】	東京都大田区本羽田二丁目16番10号
【電話番号】	03（3745）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 増田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区本羽田二丁目16番10号
【電話番号】	03（3745）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 増田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の関連会社において、平成27年6月から7月にかけて税務調査が行われ、それに基づき平成27年9月11日に修正申告書を提出しました。当社は、その内容において前任監査人である才和有限責任監査法人より、過去の費用処理についての修正及び期首の残高について修正の検討が必要であるとの指摘があり、修正申告書に記載されている内容についての証憑等の精査の結果、クレーム費用の見積計上において二重計上となっていたことを確認しました。また、当該関連会社が取引先へ依頼したコンサル業務において、明確な成果物を確認できなかった為、費用処理をとりやめたことを確認しました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年11月14日に提出いたしました第36期第2四半期（自 平成26年7月1日至 平成26年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂・海生公認会計士共同事務所により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,578,809	1,559,933	3,229,427
経常損益 (千円)	19,075	2,810	△10,402
四半期（当期）純損益 (千円)	△1,227	△9,617	△148,938
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,837	6,252	△124,551
純資産額 (千円)	296,612	203,694	161,827
総資産額 (千円)	4,498,759	4,348,176	4,322,648
1株当たり四半期（当期）純損益金額 (円)	△0.13	△0.95	△15.67
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.0	4.1	3.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,751	63,292	107,061
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,974	△9,384	55,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△61,974	△45,818	△168,681
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	50,111	56,463	50,210

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	1.39	△1.41

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、四半期（当期）純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 損益に係る項目の△印は、損失を表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、前連結会計年度におきまして、22,142千円の営業損失でありましたが、営業キャッシュ・フローは107,061千円のプラスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては6,202千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が2,225,391千円となっております。

返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成26年4月１日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、一部には４月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による原材料や原油価格の上昇、新興国の経済成長鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、前期から引き続き、受注高が増加傾向で推移している中、生産子会社において増産計画が未実現のまま推移した事により、同社の収益が悪化いたしました。

この結果、当第２四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,559百万円（前年同四半期比1.2%減）、経常利益2百万円（前年同四半期比85.2%減）、四半期純損失9百万円（前年同四半期は四半期純損失1百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し6百万円増加となり、56百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は、63百万円（前年同四半期は62百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は、9百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は、45百万円（前年同四半期は61百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は42百万円であります。

当社の開発ポリシーであります小型高効率タイプ標準電源、即ち地球環境にやさしくロス電力の非常に少ない新高効率および超高効率の標準電源の開発に全精力を傾け継続して取り組んでおります。

また当連結会計年度におきましても新規開発に並行して、従来製品の使用部品を技術的見地から検証・再考し、部品の統合・集約等によってコストダウンを図り、さらなる収益改善に努めてまいります。

（５）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況についての対応策等について

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。提出会社である当社は当該状況を解消すべく以下の施策について、全力を挙げて取り組んでまいります。

なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,373,067	10,373,067	東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	10,373,067	10,373,067	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	10,373,067	—	1,594,109	—	786,119

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
北川 浩	神奈川県横浜市青葉区	1,612,000	15.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	703,000	6.8
松浦 行子	東京都中央区	290,000	2.8
白石 裕	群馬県安中市	277,000	2.7
バンク オブ ニューヨーク (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	276,800	2.7
石原 博	新潟県村上市	233,000	2.2
伝里 崇嘉	北海道札幌市	196,000	1.9
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲2-8-7	136,000	1.3
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	122,000	1.2
株式会社クラウン無線	東京都千代田区外神田3-9-4	118,000	1.1
計		3,963,800	38.2

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,362,000	10,360	—
単元未満株式	普通株式 4,067	—	—
発行済株式総数	10,373,067	—	—
総株主の議決権	—	10,360	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーター電機工業(株)	東京都大田区本羽田 2-16-10	7,000	—	7,000	0.07
計		7,000	—	7,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、赤坂・海生公認会計士共同事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,210	56,463
受取手形及び売掛金	73,272	77,472
商品及び製品	611,178	728,591
仕掛品	415,581	378,318
原材料及び貯蔵品	918,153	866,593
その他	293,865	259,886
貸倒引当金	△6,431	△6,412
流動資産合計	2,355,829	2,360,912
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,601	953,082
その他(純額)	143,028	142,980
有形固定資産合計	1,096,630	1,096,062
無形固定資産		
のれん	24,585	23,707
その他	24,714	20,372
無形固定資産合計	49,300	44,079
投資その他の資産		
投資有価証券	759,089	785,580
その他	102,736	104,011
貸倒引当金	△40,938	△42,469
投資その他の資産合計	820,887	847,122
固定資産合計	1,966,818	1,987,264
資産合計	4,322,648	4,348,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792,539	798,076
短期借入金	1,483,616	1,404,712
1年内返済予定の長期借入金	628,389	611,535
未払法人税等	13,441	12,498
前受金	872,687	951,812
その他	223,560	226,426
流動負債合計	4,014,235	4,005,061
固定負債		
長期借入金	39,253	37,237
役員退職慰労引当金	1,988	1,988
退職給付に係る負債	102,459	98,215
その他	2,884	1,978
固定負債合計	146,585	139,420
負債合計	4,160,821	4,144,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,594,109
資本剰余金	761,121	786,119
利益剰余金	<u>△2,229,691</u>	<u>△2,239,309</u>
自己株式	<u>△1,949</u>	<u>△1,986</u>
株主資本合計	98,592	138,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,258	5,149
為替換算調整勘定	36,809	35,136
その他の包括利益累計額合計	40,067	40,286
少数株主持分	23,166	24,475
純資産合計	<u>161,827</u>	<u>203,694</u>
負債純資産合計	4,322,648	4,348,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,578,809	1,559,933
売上原価	1,248,926	1,244,053
売上総利益	329,883	315,880
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※ 323,818	※ 309,677
営業利益	6,064	6,202
営業外収益		
受取利息	696	731
受取配当金	135	176
持分法による投資利益	21,020	26,143
為替差益	10,115	7,981
業務受託料	8,701	9,247
貸倒引当金戻入額	630	—
その他	19,992	3,186
営業外収益合計	61,291	47,466
営業外費用		
支払利息	34,587	32,173
貸倒引当金繰入額	—	1,530
その他	13,693	17,155
営業外費用合計	48,280	50,859
経常利益	19,075	2,810
特別損失		
固定資産除却損	—	516
特別損失合計	—	516
税金等調整前四半期純利益	19,075	2,293
法人税、住民税及び事業税	8,899	3,132
法人税等調整額	9,400	6,583
法人税等合計	18,299	9,716
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	775	△7,423
少数株主利益	2,002	2,194
四半期純損失(△)	△1,227	△9,617

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	775	△7,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	1,859
為替換算調整勘定	15,855	11,783
持分法適用会社に対する持分相当額	295	31
その他の包括利益合計	16,062	13,675
四半期包括利益	16,837	6,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,389	4,559
少数株主に係る四半期包括利益	4,448	1,692

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,075	2,293
減価償却費	14,282	12,198
のれん償却額	877	877
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,533	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△4,243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△863	1,758
受取利息及び受取配当金	△831	△908
支払利息	34,587	32,173
為替差損益 (△は益)	△4,530	△8,244
持分法による投資損益 (△は益)	△21,020	△26,143
有形固定資産除却損	—	516
前受金の増減額 (△は減少)	43,299	79,125
未収入金の増減額 (△は増加)	8,540	4,990
売上債権の増減額 (△は増加)	120,311	△10,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94,186	△33,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,434	23,497
その他	96,983	27,195
小計	110,556	101,340
利息及び配当金の受取額	124	149
利息の支払額	△36,034	△32,223
法人税等の支払額	△11,895	△5,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,751	63,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,975	△9,234
貸付金の回収による収入	0	—
その他	—	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△9,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,777	△26,542
長期借入金の返済による支出	△19,837	△18,869
自己株式の取得による支出	—	△37
その他	△359	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,974	△45,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,742	△1,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,545	6,253
現金及び現金同等物の期首残高	47,566	50,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 50,111	※ 56,463

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度におきまして、22,142千円の営業損失でありましたが、営業キャッシュ・フローは107,061千円のプラスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては6,202千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が2,225,391千円となっております。

当社グループにおきましては、前期から引き続き、受注高が増加傾向で推移している中、生産子会社において増産計画が未実現のまま推移した事により、同社の収益が悪化いたしました。今後におきましては、生産体制の整備をさらに推し進め、計画に沿った売上を実現し、利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	191,806千円	171,906千円
受取手形裏書譲渡高	3,701	11,582

- 2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	12,838千円	12,627千円
貸出実行残高	12,838	6,113
差引額	—	6,514

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	122,603千円	107,084千円
退職給付費用	863	1,214
貸倒引当金繰入額	91	227
支払手数料	68,945	76,624

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	50,111千円	56,463千円
現金及び現金同等物	50,111	56,463

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円13銭	△0円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△1,227	△9,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△1,227	△9,617
普通株式の期中平均株式数(株)	9,504,521	10,083,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、四半期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月16日

イーター電機工業株式会社

取締役会 御中

赤坂・海生公認会計士共同事務所

公認会計士 赤坂 満秋 印

公認会計士 海生 裕明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーター電機工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーター電機工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は今後の資金繰りが懸念される状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューされており、平成26年11月13日に四半期レビュー報告書が提出されている。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。